

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【発行者名】	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 幸次
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【事務連絡者氏名】	太田 裕之
【電話番号】	03 - 4530 - 7093
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間 1,000億円を上限とします。 継続申込期間 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年4月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年6月16日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は、訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

<略>

基準価額は、販売会社（下記「(8)申込取扱場所」の項をご参照ください。）にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の毎営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com

<訂正後>

<略>

基準価額は、販売会社（下記「(8)申込取扱場所」の項をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA先進債有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の毎営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」¹受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ヘッジベース）²に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

¹ シティ世界国債指数（除く日本、円ヘッジベース）とは、シティ世界国債指数（除く日本）について、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円ヘッジ効果を勘案のうえ指数化したものです。

- 2 米国ボルカー・ルール¹の適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月末を目途に「外国債券インデックス・マザー・ファンド」に変更する予定です。

< 略 >

ファンドの目的

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド²」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

※米国ボルカー・ルール¹の適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月末を目途に「外国債券インデックス・マザー・ファンド」に変更する予定です。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの運用の仕組み」をご覧ください。
- 3 シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
※シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)とは、シティ世界国債指数(除く日本)について、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円ヘッジ効果を勘案のうえ指数化したものです。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
為替変動による影響(為替リスク)は低減されますがその影響を完全に排除できるものではありません。

ファンドの運用の仕組み

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※マザーファンドには、「ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)」以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド(ベビーファンド)があります。

投資対象とするマザーファンドの概要

■ ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド

運用の基本方針	主として日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象としシティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
投資態度	・ 公社債への投資は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

■ 主な投資制限

1. マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
2. 公社債の実質投資割合には制限を設けません。
3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
4. 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。

■ 収益分配方針

毎決算時(原則として2月20日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日)に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ① 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等全額とします。
- ② 分配対象収益についての分配方針
分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いについて保証するものではありません。

■ 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<訂正後>

当ファンドは、MA(マルチアセット)ファンドシリーズ¹の一つであり、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド²」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)³に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

- 1 MA(マルチアセット)ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品群の総称です。
- 2 米国ボルカー・ルールの適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月31日付にて、ファンド名称から“ステート・ストリート”を削除しました。
- 3 シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)とは、シティ世界国債指数(除く日本)について、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円ヘッジ効果を勘案のうえ指数化したものです。

< 略 >

ファンドの目的

当ファンドは、MA(マルチアセット)ファンドシリーズ^{※1}の一つであり、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド^{※2}」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

※1 MA(マルチアセット)ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品群の総称です。

※2 米国ボルカー・ルールの適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月31日付にて、ファンド名称から“ステート・ストリート”を削除しました。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの運用の仕組み」をご覧ください。
- 3 シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
※シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)とは、シティ世界国債指数(除く日本)について、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円ヘッジ効果を勘案のうえ指数化したものです。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
為替変動による影響(為替リスク)は低減されますがその影響を完全に排除できるものではありません。

ファンドの運用の仕組み

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※マザーファンドには、「ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)」以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド(ベビーファンド)があります。

投資対象とするマザーファンドの概要

外国債券インデックス・マザー・ファンド

運用の基本方針	主として日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象としシティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
投資態度	・ 公社債への投資は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

主な投資制限

1. マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
2. 公社債の実質投資割合には制限を設けません。
3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
4. 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。

収益分配方針

毎決算時(原則として2月20日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日)に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ① 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等全額とします。
- ② 分配対象収益についての分配方針
分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いについて保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

<略>



< 略 >

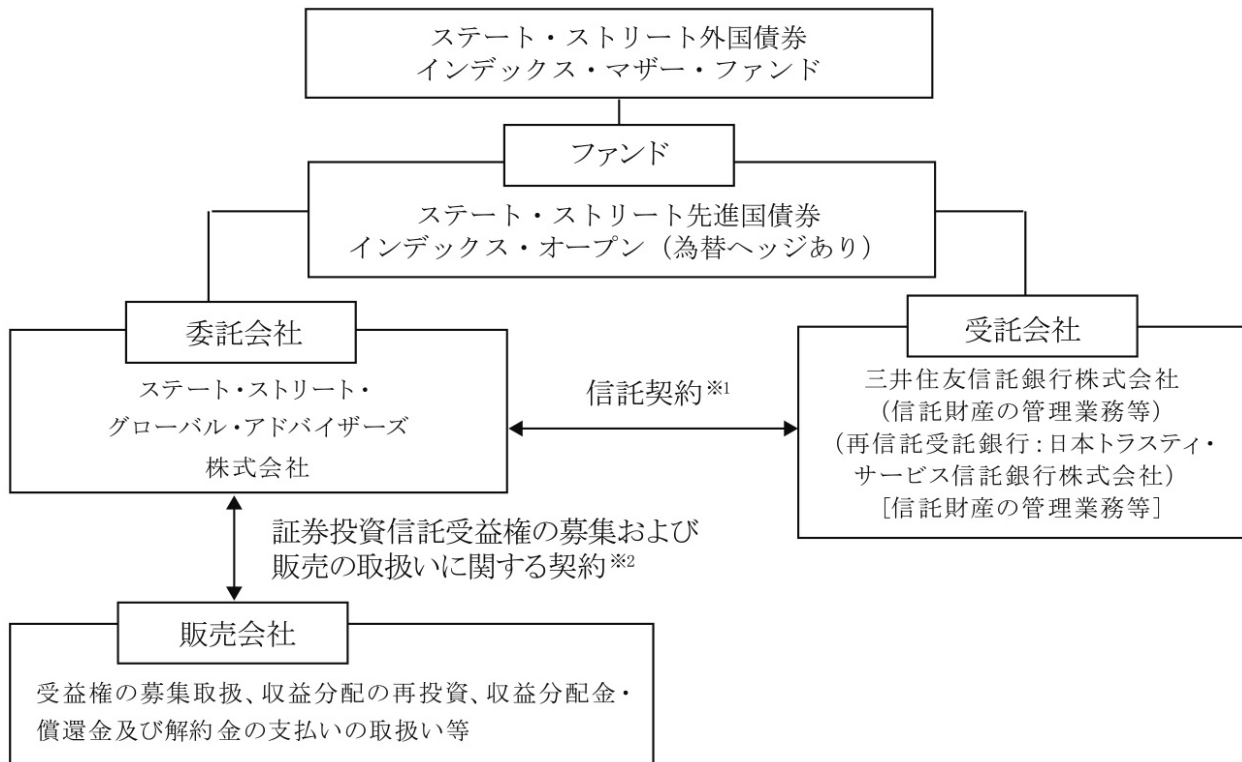
ファンドの関係法人

< 略 >

3) 販売会社

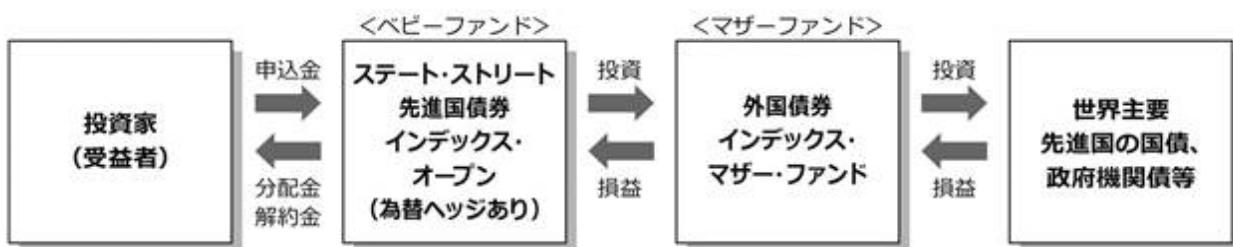
< 略 >

ファンド関係法人



< 訂正後 >

< 略 >



< 略 >

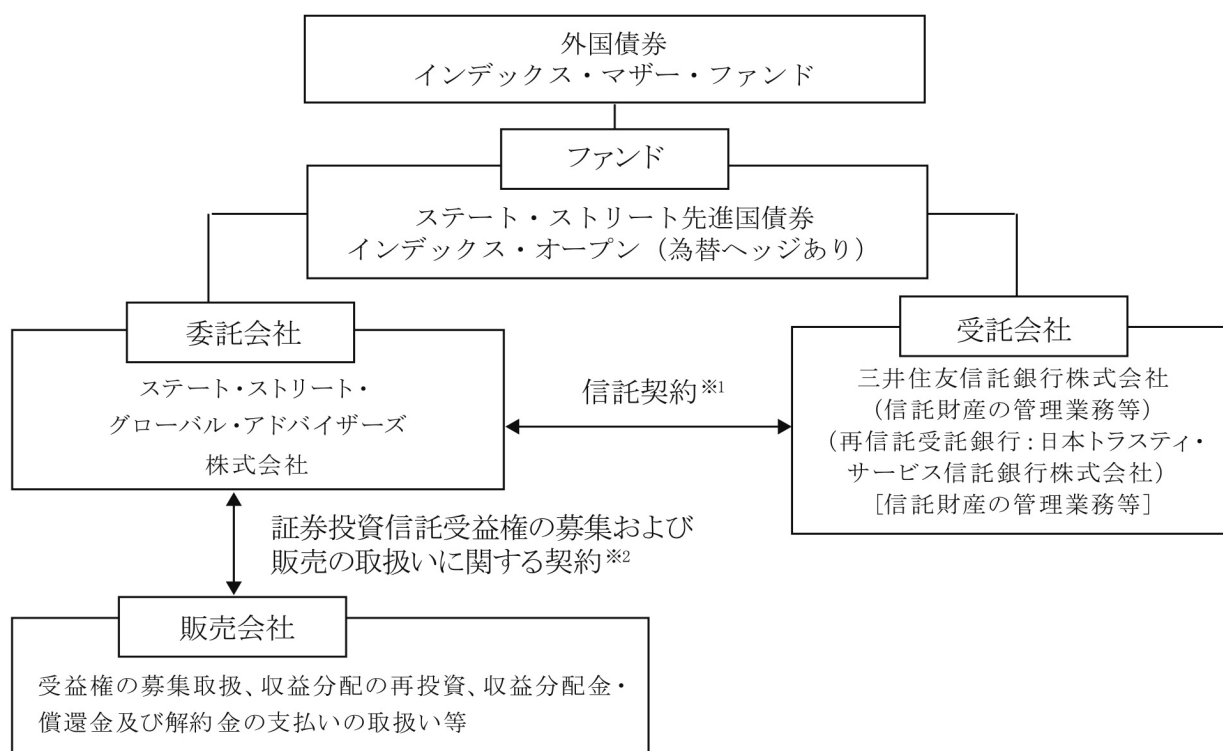
ファンドの関係法人

< 略 >

3) 販売会社

< 略 >

ファンド関係法人



2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ヘッジベース）に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

<略>

<訂正後>

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

日本を除く世界の主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ヘッジベース）に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

<略>

（2）【投資対象】

<訂正前>

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定

により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します(信託約款第15条)。

< 略 >

< 訂正後 >

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「外国債券インデックス・マザー・ファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します(信託約款第15条)。

< 略 >

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

< 略 >

(参考)「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要
当ファンドが主たる投資対象とする「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要は、以下の通りです。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

(参考)「外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要
当ファンドが主たる投資対象とする「外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要は、以下の通りです。

< 略 >

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 訂正前 >

< 略 >

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社でご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

(受付時間：原則として委託会社の毎営業日午前9時～午後5時)

ホームページアドレス：www.ssga.com

< 訂正後 >

< 略 >

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社でご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA先進債有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

（受付時間：原則として委託会社の毎営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) <略>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成27年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成28年6月17日より受益権の募集取扱等を開始する予定です。

<訂正後>

(1) <略>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成27年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。